

事務事業評価表 平成25年度

政策 計画実現に向けて  
 施策 効率的な行財政運営の推進  
 基本事業 行政サービスの向上

事業名 **指定管理者制度運営事業**

[0711]

|    |       |        |         |          |      |
|----|-------|--------|---------|----------|------|
| 部名 | 企画政策部 | 事業開始年度 | 平成16年度  | 実施計画事業認定 | 対象   |
| 課名 | 政策調整課 | 事業終了年度 | 平成 - 年度 | 会計区分     | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 |  |
|------------|--|
| 対象         | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市が管理する公の施設。</p>   |
| 意図         | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>指定管理者制度の趣旨に沿って、公の施設が効率的に管理運営されるようになる。</p>   |
| 手段         | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>指定管理者の募集・選考に係る基準や標準様式等を作成するとともに、選定委員会を開催・運営する。</p> <p>指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価を実施する。</p> |

| 事業量・コスト指標の推移          |                      |           |              |              |              |              |
|-----------------------|----------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 区分                    |                      | 単位        | 22年度実績       | 23年度実績       | 24年度実績       | 25年度当初       |
| 対象指標1                 | 公の施設数                | 箇所        | 303          | 302          | 302          | 302          |
| 対象指標2                 |                      |           |              |              |              |              |
| 活動指標1                 | 新たに指定管理者導入を決定した公の施設数 | 箇所        | 1            | 0            | 1            | 0            |
| 活動指標2                 | 指定管理者の更新手続をした公の施設数   | 箇所        | 1            | 231          | 0            | 10           |
| 成果指標1                 | 指定管理者制度導入済施設数        | 箇所        | 261          | 261          | 262          | 264          |
| 成果指標2                 | 指定管理者制度導入割合          | %         | 86.1         | 86.4         | 86.8         | 87.4         |
| 単位コスト指標               |                      |           |              |              |              |              |
| 事業費計 (A)              |                      | 千円        | 93           | 133          | 64           | 376          |
| 正職員人件費 (B)            |                      | 千円        | 2,015        | 4,414        | 2,806        | 7,653        |
|                       |                      |           |              |              |              |              |
| <b>総事業費 (A) + (B)</b> |                      | <b>千円</b> | <b>2,108</b> | <b>4,547</b> | <b>2,870</b> | <b>8,029</b> |

| 費用内訳 |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 24年度 | 報酬 46千円、旅費 6千円、需用費 1千円、使用料及び賃借料 11千円 |

## 事業を取り巻く環境変化

|        |                   |             |  |
|--------|-------------------|-------------|--|
| 事業開始背景 | 平成15年の地方自治法改正による。 | 事業を取り巻く環境変化 | 公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。 |
|--------|-------------------|-------------|--|

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

地方自治法の改正にともなう事業であり、公の施設の効率的・効果的な管理運営を進めるためにも必須な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

制度導入が公の施設の効率的・効果的な管理運営につながるため、上位の基本事業への貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

8割以上の公の施設で制度を導入済みである。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

未導入の施設についても、所管課と調整を図りながら適時導入を進めていく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

制度導入や更新手続等に係る最小限の経費（委員報酬等）を計上している状況のため、コスト削減は難しい。